⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
②　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
③　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、技術者配置計画の妥当性
④　課題についての提案　提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性
⑤　ワーク・ライフ・バランス等の推進　ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

3　手続等
⑴　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分を除く。）
⑵　説明書の交付期間及び場所　本公示の日から令和７年５月30日12時00分まで。
独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ＞トップページ＞調達情報＞入札・公募情報
（https://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/116/Default.aspx）
入札説明書の交付に当たっては無料とする。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
令和７年５月30日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は３⑴に同じ。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
令和７年７月22日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は３⑴に同じ。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付する。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有（実施設計業務等）
本業務は、上記随意契約予定の実施設計業務の予定業務量を含めた業務量をもって公募型の手続とするものである。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。
⑻　2⑴②に掲げる資格を満たしていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Preliminary Design Work for improving accommodation functions in Athletes' Village
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00 P.M, 30 May 2025
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M, 22 July 2025
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL, 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL : ＋81―(0)3―5410―9140

資　格

競争参加者の資格に関する公示

勝連（７）宿舎新設建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
令和７年５月16日
沖縄防衛局長　伊藤　晋哉
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
1　工事名　勝連（７）宿舎新設建築その他工事
2　工事場所　うるま市内
3　工事概要　本工事は、うるま市内における以下の施設の整備に係る建築工事一式、土木工事一式を行うものである。
【建築工事】
１．宿舎　新設（ＲＣ－４／延べ面積　約2,400㎡）
２．プロパン庫　新設（ＲＣ－１／延べ面積　約８㎡）
３．ゴミ置場　新設（ＲＣ／一式）
【土木工事】
１．造成工事　一式
２．擁壁工事　重力式擁壁　約40m、Ｌ型擁壁　約50m
３．地盤改良工事　一式
４．仮設工事　一式
５．撤去工事　一式
※宿舎新設の一部を積み残している。残工事は後工事を予定している。
4　工期　令和９年２月28日まで
5　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部契約課　電話098―921―8131（内線166）
⑵　申請書の入手方法　すべて、電子データで交付を行う。なお、通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼する。依頼方法は、入札公告４⑵オに記載のとおり。
⑶　交付期間　令和７年５月16日から令和７年８月20日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後６時まで。最終日は正午まで。

6　申請書の提出
⑴　提出期間　令和７年５月16日から令和７年６月18日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。令和７年６月18日は正午まで。
⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メールにより提出すること。
なお、持参、郵送若しくは託送により申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和７・８年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、令和７年６月19日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時点に審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組み合わせとする。
ア　防衛省における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。